

**若狭湾エリア地域構想（案）に関する
県民パブリックコメント意見募集の結果と県の考え方**

【玄関口の形成と地域交通ネットワークの整備】

No.	意見	意見に対する県の考え方
1	小浜線の利便性向上について、具体的などのような方法を考えているのか。	嶺南地域における公共交通網計画策定のための協議会において、利用実態調査を実施したうえで、課題や利用者のニーズに応じた対策を、交通事業者とともに検討していきます。
2	環日本海クルーズの実現や文化交流など、敦賀港を環日本海の交流拠点として整備すべきである。	鞠山南地区多目的国際ターミナルにおいてふ頭用地を造成し、敦賀港の機能の拡充を進めるとともに、敦賀港の利用拡大と定期航路の充実を図っていきます。

【ふるさと資産の活用】

No.	意見	意見に対する県の考え方
3	工場見学、温泉、飲食等々の複合施設を作ってはどうか。	海湖などの自然景観、歴史ある寺社仏閣、海の幸など、若狭湾エリアのふるさと資産を活用し、民間投資も呼び込みながら国内外から多くの人を訪れる地域を作っていきます。
4	北陸へ足を運んでもらうため、大型商業施設の誘致などを希望する。	
5	若い年代や子供連れの家族が再び訪れたいと思えるような施設や遊び場、宿泊施設が必要である。	市町においては、自然を活かしたマリンスポーツやトレッキング等のアクティビティを楽しめる施設の整備、漁業体験の充実等による民宿の活性化などを計画しています。県もこれらの市町を応援し、訪れる人が楽しめるリゾートエリアを作ります。
6	大都市や海のない地域に住む人が癒しの生活をエンジョイし、元気を回復する施設整備をしてほしい。(オートキャンプ場、レンタルペンション、レンタル菜園、サイクリングロード整備等)	
7	新規の観光客に、福井に愛着を持ってもらい、何度でも訪れたい場所だと思ってもらうことが重要ではないか。	海湖などの自然景観、歴史ある寺社仏閣、海の幸などの若狭湾エリアのふるさと資産とともに、若狭さとうみハイウェイや北陸新幹線などの高速交通ネットワーク整備による利便性・都市との近接性をPRし、国内外から観光客を呼び込んでいきます。
8	リピーターを増やすことが長期的な目線で見たときに観光客の増加につながる。	
9	歴史ある文化資産と豊かな自然を融合し、年間を通じて行きたいと思ってもらえるように、季節ごとに目玉となるものをもっとPRしていくべきではないか。	
10	脱原発に向かうための方法の1つとして、クリーンエネルギーの拠点整備を行い、クリーンエネルギーの活用拠点を目指してほしい。	エネルギー研究開発拠点化計画を進める中で、エネルギーの安定供給の一環として、LNG（液化天然ガス）関連インフラの具体的な整備方法を検討するほか、水素利用に関する調査研究、再生可能エネルギーの利活用を推進し、エネルギーの多元化を図っています。

【人材の育成・誘致】

No.	意見	意見に対する県の考え方
11	市民の意識を新幹線開通や町づくりに向けて、もっと高めないといけない。	「よくわかる県政出前トーク」などの機会を通じ、本構想や具体的なプロジェクトを県民の皆さんと共有し、県や市町・民間企業が一体となって施策を進めていきます。
12	I C T関係者などを対象にした、定住してもらおうための施設整備をしてほしい。 (レンタルハウスやレンタル事務所の整備、空き家を活用した緩い移住等)	市町が実施する古民家のシェアオフィスへの改修を支援するなど、移住者を呼び込むための施策を進めていきます。
13	若者の定住という点から、生涯的な雇用を保証した活躍の場を設定することも有効である。	県内企業の PR の実施、女性や若者に魅力がある企業の誘致、農林水産業への新規就業希望者への研修などを実施し、U・Iターン、県内定着を促進します。

【実施時期】

No.	意見	意見に対する県の考え方
14	敦賀開業までに駅前や街中がどのように変わっていくか楽しみだが、今のところ実感が無い。	原則、すべての施策について速やかな着手を目指します。交通ネットワークの強化や観光地の魅力向上などの具体的なプロジェクトについて、市町や民間と連携し、敦賀開業までの完了を目指します。
15	構想に書かれたことが早く実現し、住民にとっても魅力ある地域となって欲しい。	
16	敦賀開業を一つの契機として、大阪延伸までの間にしっかり基盤を強化し、地域づくりを進めておく必要がある。	
17	大阪開業まで一つ一つ実現していくことが大事だが、5年後に迫った敦賀開業時にしっかり成果を出すことが、大阪開業に向けた街づくりにつながると思う。	

【その他】

No.	意見	意見に対する県の考え方
18	敦賀までの開業は決まっているので、早く小浜を通して大阪までつながり、観光客が大勢来るようになって欲しい。	早期の北陸新幹線全線開業に向けた財源の確保について、関西とも連携を強め、政府・与党に働きかけていきます。
19	継続した取り組みを進めるため、行政が専門職としての人員を配置する。県や市町に属さないコーディネーターに長期的に依頼することなどが必要ではないか。	三方五湖の魅力アップや若狭湾エリアにおける民宿滞在の促進など、地域のプレイヤーが外部の専門家と連携して進めるプロジェクトを支援していきます。